

# 会 議 録

会議の名称	第3期 小金井市地域自立支援協議会（第12回）
事務局	福祉保健部自立生活支援課、地域生活支援センターそら
開催日時	平成25年6月18日（火） 午後2時00分から午後4時00分
開催場所	前原暫定集会施設 A会議室
出席者	<b>【委員】</b> 高橋智委員(会長)、矢野典嗣委員（副会長）、鈴木日和委員、水野元子委員、森田純司委員、中村悠子委員、江澤和江委員、大久保昌弘委員、馬場利明委員、赤木敏一委員、森田史雄委員、ポーバル聡美委員、堀池浩二委員 <b>【事務局】</b> 自立生活支援課障害福祉係長 藤井知文 自立生活支援課相談支援係長 高田明良 自立生活支援課障害福祉係主任 北村奈美子 地域生活支援センターそら 葺塚明、伊藤奈保子
傍聴の可否	可
傍聴者数	2人
会議次第	別紙会議録のとおり
会議結果	別紙会議録のとおり
提出資料	添付のとおり

**第 3 期 第 12 回小金井市地域自立支援協議会  
議事要旨**

日 時：平成 25 年 6 月 18 日(火) 14:00～16:00

場 所：前原暫定集会施設 A会議室

出席者：協議会委員 13 名

自立生活支援課障害福祉係長

自立生活支援課相談支援係長

自立生活支援課障害福祉係主任

地域生活支援センター そら 2 名

配布資料 1：Ⅰ．就学前期のネットワーク

Ⅱ．学齢期のネットワーク

Ⅲ．青年・成人期のネットワーク → 矢野副会長

2：小金井市の体系（ネットワーク図） → 自立生活支援課

3：第 3 期（平成 25 年度）小金井市地域自立支援協議会検討課題について②

4：障害者就労支援センターへ行ってみよう！ → 矢野副会長

1. 開会

事務局 (藤井係長)	開催にあたり、配布資料（資料 1～4）の確認。 本日は、中村委員、江澤委員より遅刻の連絡が入っている。
---------------	--

2. 議題

(1) 今後の自立支援協議会の検討内容について②

高橋会長	本日の会議は、出席者 13 名となり、本協議会は成立。 議題(1)の「今後の自立支援協議会の検討内容について②」に入る。今回は 2 回目なので、各委員から新たな意見を出していただき、内容を確定したい。また、今後のスケジュールについてもおおよそのところを決めたい。 資料 3 は、新たな検討課題を加え 27 項目となっている。また今回、新たな資料を提出されているので、その説明をしていただき、協議に入る。 まず、赤木委員から説明をお願いします。
赤木委員	別紙説明資料参照、以前私が社会福祉協議会に所属していた時、防災訓練に 3 回ほど参加したことがある。各団体が参加して、同じマニュアルに準じて滞りなく行われていた。一般の方々も消火の仕方やテントの中で火事現場の煙疑似

	<p>体験、また、障がい者用の仮設トイレの設置など、しっかり出来ていた。しかし、避難所へ行くまでの避難誘導に疑問がある。実際の災害現場の状況が想定されていないように感じた。</p> <p>例えば、車椅子の障がい者を避難所の前原小学校まで誘導するために、小金井工業高校の先の急坂を車椅子で下って避難する設定だったが、その際に健常者が車椅子に乗って、健常者が押して行われていた。これだと多少乱暴に扱ってもあまり恐怖感を感じないまま終わってしまう。しかし、実際の重度の障がい者であれば、急坂は後ろ向きで下る必要があり、また、時間を要するはずである。ところが訓練では障がい者が参加して後ろ向きで下ったことはない。今まで参加してその点を質問したことはないが、行政側で対策を決定しているのなら公表してほしい。</p>
高橋会長	堀池委員から、防災訓練について説明をお願いします。
堀池委員	防災訓練は地域安全課が所管している。その点は確認して要望する立場であると考えている。
赤木委員	毎年恒例で、淡々と流れてしまっている。社会福祉協議会は協力参加だが、市に対して何も働きかけはない。
堀池委員	<p>地域安全課へ要望する立場であるが、社会福祉協議会は所管ではなく、市から言える立場ではない。</p> <p>防災訓練は実行委員会があり、そこでスケジュールや訓練の詳細を決めている。地域安全課へはこんな意見があったと報告はできる。</p>
赤木委員	<p>毎回、実行委員会が変わっているが、根本的な問題点は引き継がれていくべきである。社会福祉協議会も問題提起をしようとする。</p> <p>今後、防災訓練を行う場合、出来る限り障がい者自身が参加し、適した対応を体験すべき。また、重度障がい者へ通達する必要がある。</p>
高橋会長	防災については、また後で議論する機会があると思う。次にボーバル委員に説明をお願いします。
ボーバル委員	<p>別紙説明資料参照、「変化するニーズに対応できる相談支援ネットワークの構築」と「相談ニーズのある市民に分かりやすい相談窓口と方法の提示」を挙げた。後者は前回の地域自立支援協議会において馬場委員から出された内容とほぼ同じ意味と捉えていただきたい。前者については、今までの就労支援の枠組みで支援をするには難しい方が去年あたりから急増している。障がいの状態も家庭環境も多様化しており、どこにつなげて行けば支援がきちんとできるのか苦労しているのが現状。</p> <p>説明資料の1) 2) に書いた通り、支援の内容を深めて行くために中味を具体化する。行動するために意見を出し合うなど重点化すべきと感じた。いままでのサービス、制度、枠組みに収まらない方が急増しているので、取り組みの中で新しい展開を考えたい。</p> <p>もう一つは、小金井市の地域自立支援協議会には部会が無いので、3) その他として意見を出した。就労支援の中で、功績顕著な団体及び個人に自治体で表彰をする制度を世田谷区で取り組んでいる。小金井市でもこのような制度を取</p>

	<p>り入れたら、就労している方々の意欲向上や勤続につながると考える。これは地域自立支援協議会で出すものではないかもしれないが、意見として出した。</p>
高橋会長	<p>矢野副会長から資料が出されているので、その説明を受けた後に全体の協議に入りたい。矢野副会長に説明をお願いする。</p>
矢野副会長	<p>資料 3 参照、各委員からそれぞれ課題が提案されている。相談支援のネットワークについて複数の委員から出されている。これまで事例を含め検討してきたが、各世代毎にどのようなネットワークを構築したらいいのか、世代毎に中心になる核が変わってくるであろうし、連携する機関も変わってくるので考慮しなくてはならない。資料 1 は世代毎に図解したものである。小金井市の場合には支援機関が充分にあるかどうかの検討も行いたい。</p> <p>「きょうだいだって愛されたい」全国障害者とともに歩む兄弟姉妹の会編集、東京都社会福祉協議会発行の本が平成 18 年に出されているが、この本に知的障がいがある家族とライフサイクルという具体的な資料が出ていたので、委員の皆さんに次回紹介したい。家族をどう支援していくか考える資料を提起しながら、一緒に考えていければと思う。</p> <p>資料 4 参照、ボーバル委員から就労支援センターの話が出ましたが、同じく東京都社会福祉協議会発行の「障害者就労支援センターガイドブック」が平成 18 年に出されている。まだ小金井市に就労支援センターが無い段階でしたので、小金井市のことは載っていないが、この中に就労支援とはどんな流れで、どんな課題があるか書かれている。資料として本日配布した。</p> <p>これらを、課題提起の資料として参考に読んでいただきたい。</p>
高橋会長	<p>これまでの報告を受けて、自由に意見を出していただくことになるが、資料 3 を見ていただくと、おおよそ三つくらいの課題に分かれると思う。相談支援ネットワークのところは矢野副会長が年代別にまとめていただいたが、一番数が多い。私、矢野副会長、中村委員、水野委員、江澤委員、ボーバル委員他多くの委員が相談支援ネットワークについての検討が重要であるとテーマを出している。もう一つは、防災・災害対策で、先ほどの赤木委員の報告もあったし、森田純司委員、森田史雄委員からも出されている。その他、市民に対する障がい理解、啓発のところは依然として弱い。これは鈴木委員から出されている。その他就労などの意見を出していただきながら、今年度残り 9 回開催される地域自立支援協議会の中で三つのカテゴリーにおおよそ分類したい。最初のカテゴリーの相談支援ネットワークについては、就学前、学齢期、青年・成人期に分けて検討しなくてはならない。今後分担をしながら各回で集中的な議論をしていきたい。</p> <p>馬場委員、意見はあるか。</p>
馬場委員	<p>今回、「組織の在り方について」自立生活支援課から提示をいただけたと考えていた。</p>
堀池委員	<p>まだ、出来ていない。</p>
馬場委員	<p>「組織の在り方について」は、今年度中に決めて来年度からは実際に動かないといけないので、追加していただきたい。</p>

堀池委員	了解した。
高橋会長	堀池委員、この件について状況はどうか。
馬場委員	工程表を出していただきたい。
堀池委員	自立生活支援課が、地域自立支援協議会、特別支援ネットワーク協議会、その他施設での会議も所管していますので、それらの連携もあるが、それぞれ単独でやっているイメージもある。こちらから情報提供をすればいいのだが、上手く出来ていない。今後、形にして予算化を図りたい。出来ればピラミッド型のような位置づけを青写真として考えているが、トップはどこということは今、試行錯誤している状況。
高橋会長	いつ頃になるか。
堀池委員	来月には案を出したい。
高橋会長	児童発達支援センターも入るか。
堀池委員	入る。課題は多いのでそこも含めて作りたい。
高橋会長	組織再編も念頭に置いて、就学前から高齢期までとなると当然部会のような組織がないと始まらない。そこを、議論できるような出し方を意識してご意見をいただければと思う。馬場委員、意見はあるか。
馬場委員	相談支援が基本的には多いので、個人的には、自分たちが窓口を探しやすいように、資料を集めながら作っていく準備をしている。どんな団体を載せるかなど、作るにしても地域自立支援協議会で議論をしなくてはならないと思う。
高橋会長	馬場委員、今年度残り 9 回の地域自立支援協議会の中で、自分がこの問題について分担してもいいという提案はあるか。
馬場委員	前回お話ししたとおり、各障がい種別で幾つかパターン分けをして、それに応じたリーフレットのようなものは作ってみたい。A4 版で 4 枚程度のものを考えている。子育て支援課の課長に話を伺ったところ、小金井市の中で子育て関係の相談先をきちんと案内しているパンフレットは無いので是非作ってほしいという話があったこともあり、準備をしている。
高橋会長	その件は、時間が掛かりそうなので、後半の方になるのではないか。
馬場委員	私の作業が終わってからになるので、後半になる。議論の場が無くても、作業は進められる。最終的なチェックを 1 回～2 回くらい議題として入れて頂ければと思う。
高橋会長	中村委員、今年度残り 9 回の地域自立支援協議会の中で、集中して議論すべき事や自分が担当しようと考えている事を提案いただきたい。相談支援ネットワークの中で各委員からそれぞれ提案されているが、できれば就学前から成人前までで分担していただければと思う。
中村委員	相談支援事業者の質や量が課題になっていくと思う。児童発達支援センターができたことで、窓口が立ち上がるとすれば、スタートして小さいうちから少しずつ広げていくような、ネットワークがきちっとできればいいと思う。就学前だけではなく、小学校後半くらいで問題が大きくなっているし、大人になってからつまづいている方も多い。幾つかの事業所があるが、どのように繋げて円滑にいくかが課題だと思う。小金井市の中で風通し良く円滑に動ける体制が

	できればと思う。自分としては直ぐに繋がるネットワークの中で働いていければと思う。
高橋会長	私は、幼稚園問題に着手したいと考えている。保育所は障がいの制度があるが、幼稚園は始まってもない状況。特別支援ネットワーク協議会の渡邊先生を交え、幼稚園のところを議論できればと考えている。水野委員、提案はあるか。
水野委員	年齢に関わらず、早期発見、早期治療は相談支援の場で大切と思っている。
高橋会長	児童発達支援センターの委託先と名称は決まっています、既に公開されていると思う。
堀池委員	次第3で報告する。
高橋会長	今回の地域自立支援協議会では、最初に就学前のところをやるべきと考えている。雲柱社の方に来ていただくことが可能か、幼稚園の園長に来ていただくことが可能か、初回について考えている。地域自立支援協議会は今年度残り9回あるので、最後はまとめと馬場委員のリーフレットの検討の回にするとして、後8回ある。障がいの理解と啓発で1回、防災関係で2回は必要、残り5回を就学前、学齢、青年、成人、高齢に区分し振り分けたい。
馬場委員	計画の見直しについて、意見としてあったので1回くらい入れるべき。また、障がいの理解と啓発のところは、障害者週間があるので、小金井市で行っている行事が障害者週間の行事として相応しいのか併せて議論すべき。形骸化している部分がある。
高橋会長	小金井市内で市民向けの講演などを行っているが、対象者がいつも同じような方々である。7/14(日)には「発達障害の理解と支援」という講演会が行われるが、いつも来てくださる方ばかりになるかもしれない。拡がりを持たせるには、かなり考え方を変えないと難しい。ここは重要な問題と考える。 計画の見直しは次年度の課題になるので、最後のまとめのところでできる。
馬場委員	進捗状況の確認もある。
高橋会長	組織再編だと、大規模な再編をしないと専門的対応ができない。他の地域自立支援協議会は、大きなところでは各部会が沢山あり、全体の回は総会であり、各部会が実質的に動いている。どんな組織になっていくのかで次年度以降の会議の持ち方が大きく変わっていく。今の組織再編の話は毎回少しずつでも話をしなくてはならないと思う。 次回以降の内容を決めていくので、他の委員の方、提案はないか。
中村委員	大きくは、今予定を決めたとおりでいいと思う。計画の見直しは平成27年度に計画を作らなくてはいけないことを考えると後半に入れなくてはいけないと思う。 障害者週間もだが、障がいの理解と啓発のところでは、一般の市民と一緒にどうやるかを考えないと、いつまでも障がいのある方の家族だけが集まって終わってしまう。いつも身内だけでやっている感じである。場所が悪いのか、やり方が悪いのか具体的に動くべきと思う。働きかけているとは思いますが拡がっていないのが現状。是非取り組んでほしい。

鈴木委員	<p>障がい者の方の防災について講演があった時に、保育の関係で子どもと参加したが、子どもを預けているのは私だけで、他の参加者は関係者だけの印象でした。中村委員の意見を聴いて思ったのは、知識があれば興味を持てるし好きになれるが、障がい者福祉ということに対して一般の方には知識が無いので興味を持ってないし、どこで何が行われているか情報を得るためのアンテナが張られていない。障がいについて考えた時に、義務教育の中に取り込むべき事と思う。</p> <p>どんなに良い講演会、セミナーを開催しても興味が無い方にとっては市報にどれだけ情報があっても、通り過ぎてしまうものである。</p>
大久保委員	<p>仕事で学校に納品をすることを長くやっていて最近心配になっている。いろいろな障がいに対して支援をする、相談をするということは充実はしてきているが、なんとなく区分け、棲み分けが進んできている。普通学級の子どもはこっち、特別支援学級の子どもはこっちと、区分けすることがあたかも良い教育のようになっている気がする。自分と違う能力の人がいることを一緒にいて知る機会が減ってきたと思う。そっちは特別支援学級の人が学習をするところ、普通学級の人はこちらですという雰囲気がある気がしている。身近でハンディキャップがある人と関わっていない。職場もそうで、障がい者を受け入れて一緒にやっていくのが普通の世の中でない状況が心配。学校教育の中でも居心地の良い場所を作ってあげて、そこに居てください。そうすれば他の子どもは邪魔をされずに勉強ができるという言い方をする学校がある。そんな発想が先生の中にもあると感じている。このことも大きなテーマとして取り上げたい。馴染んで社会が当たり前になるまでには、時間がかかる。今は逆の方向に進んでいる気がしているので心配している。</p>
高橋会長	<p>子どもの人権講座は市民の方が企画するが、「言うこと聞かないと言う前に」というテーマで、発達障がいや子育てに困っているなど、いろいろな観点から探り、障がいについて考える。</p> <p>私は東京学芸大学附属小学校（4つある）の発達障がいの支援に入っている。入学してきた子どもは学力が高いが、発達障がいの子どもが多い。親御さんも本人も先生も発達障がいの特性があることを全く分かっていない。例えば、一つの学校にアナフィラキシーの子どもが10人いる。特別支援学校でも、そんなに大勢はいない。物凄いアレルギーを持っていたり、ストレスであったり、身体が不器用でいろいろな事故に遭ったり、問題は認知や対人関係だけではない状況。知的に高いことと、障がいを持っていることは相反していて、多様性という中にいろいろな問題がある。残念ながら、東京学芸大学附属小学校に入った子ども達は、障がいなどとんでもない。出来ないのは努力不足と親も先生も考えているから、子ども達は行き場所が無く、過剰なストレスで不登校になったり、友だちにいじめを受けていたりする。観点を変えてみることにより、多様性の中で変えていけると考える。</p> <p>学齢のところで、連携がうまくいなくて、小学校から中学校のところがとても難しい。中学校から高校も難しく、学校を出た後の移行支援のところがす</p>

	<p>ごく難しいと思う。移行のところで 1 回、関係者に地域自立支援協議会に出席していただきたい。</p> <p>中学校の特別支援を巡って保護者の方が 2 名来て相談を受けたが、なかなか小学校から中学校へ繋がっていかない。繋がっても先生方の考えが違うので、受け止めてもらえない。中学校から高校も、中学校の先生方は発達障がいを持った子ども達の進路先をほとんど知らない。特別支援の高等部に行くことしか知らない。多様な進路があるが、その進路を知らないため、結局、塾の先生に聞かざるを得ない状況。移行のところで困っている保護者の方に話をさせていただき、学齢のところは議論したい。</p>
中村委員	<p>学齢期の特別支援は、中学で終わってしまう。小金井市内では高等部から先をなかなか知る機会がない。小学校の延長上の中学で、高等部から就労に結びついている感じがしない。</p>
矢野副会長	<p>高等部がないということは、間近で進路指導を見ていない。ただ、高等部を経験して異動してくる教員もいるので、中には分かっている人もいる。</p> <p>教員の異動が早い。長い人で 6 年、早い人は 3 年で異動してしまう。学校で地域の状況を教員が分かるまでに年月がかかる。私は定年で、再任用で残っているので、13 年目くらいになる。しかも、小金井市に住んでいるので地域の方とお付き合いをさせてもらい、地元のことが分かっている。そのような教員はなかなかいない。</p> <p>高等部の進路指導の担当教員は 4 市くらいエリアを持つので地域にどんな作業所があって、どんな事業所が障がい者を受け入れてくれるなど、地域の状況が分かって、地域の機関とやっとなら関係ができた頃に異動してしまう。後任の新しい教員が関係を作っていかななくてはならない。</p> <p>高等部の教員は、毎日求人広告を集めて片っ端から電話をして、「障がい児の応募を受けてもらえませんか。」とお願いをし、面接をして、やり取りをし、やっと採用選考の場に繋げるかどうか。その後のフォローや、定着まで教員が継続して関わっていけない。授業を持たずに進路指導専門に関わる教員は 2 人くらいしかいない。一学年には 60～70 人の生徒がいる。しかも、広域（4 市）にまたがるので教員にはなかなかできないのが現状。今は、就労支援センターが各自治体にできていて、高等部段階からそこに繋ぎフォローしてもらっている。</p> <p>高等部の教員の大変さは、中学の親御さんは見えていないので、感覚的に分からず、なかなか真剣に受け止められない。高等部に行くと大変だから、中学のうちに地域の作業所や、状況はどうなっているか出ていき見てくださいかと話し、親の会に入って活動することを勧めるが、ピンとこない。親の会は役員をやられ大変になるなど消極的になってしまう。インターネットで情報を得られると言うが、なかなか得られていない状況。</p>
中村委員	<p>特に中学、高校は 3 年、3 年なので、一貫して支援するという考えがそれぞれのところ無。コーディネーターの方も機能していない感じがする。</p> <p>軸を持っているのは支援学校だとすると、支援学校からトータル的なイメージを持って発信できればいいと思う。</p>

矢野副会長	<p>養護学校時代に、対象者全員が入学できてなく、やっと全入が達成できた頃は、10年、20年と同じ学校に勤務する教員がいて地域のことを良く分かっていた。そうすると、卒業生が相談に来て、その先生が訪問することができた。しかし、今は卒業すると、卒業生が相談するために学校に戻れない。担任がいらないから。</p> <p>親密な関係ができた教員だと、異動先に卒業生が追っていくが、その教員は異動先では対応ができない。異動前であれば、自分の学校の卒業生だから対応ができたはずである。結局休日に行くからということになり、対応が後手後手になる。</p>
中村委員	高等部の先生たちは、目の前の生徒の進路指導で精一杯である。
矢野副会長	教員は55歳くらいになると、生徒の面倒をみれないと言って辞める方も出てくる。
高橋会長	昔は、作業所作りの中心は教員であった。教員をやりながら、卒業後のための作業所や施設を地域の関係者と協力しながら作っていた。今は無くなってしまったので、どこかでネットワークを考えながらやっていかなくてはならない。
中村委員	保護者の方々も頑張っていた。
矢野副会長	<p>今の学校の弱点は、個別指導、個々をどう伸ばすかに重点を置いているので、学級、集団の中でどう育つか、親の集団としてどう見守っていくかという観点が弱くなっている。つまり、地域に自分たちがどう繋がっていくかという視点が弱くなっている。</p> <p>特別支援学校だけでなく、普通学校もその傾向が強い。学力向上、進学を目指すというところでは競争になっているので、より強固になっている。自分の学級の仲間をどう支えて、高め合っていくか、地域のことをどう考えるかというところは弱くなる。教員はそういうところを頑張ると評価されない。教育現場は多忙化で、そういった視点が弱まっているのは事実。</p>
森田史雄委員	スクールカウンセラーの制度はどうなっているのか。
高橋会長	<p>チャレンジスクール、例えば六本木高校のような学校は作られつつあるが、その高校の教員も3年～4年で人事異動がある。</p> <p>私は、去年六本木高校に講演に行った。その理由は、六本木高校を作った教員が人事異動でいなくなってしまったため、後任の先生方を研修したのである。異動で先生が変わってしまうため積み上がっていかない。</p> <p>じっくり地域の事を分かり、子ども達と関係を持ち続けながら、卒業した後も見ていけることが望まれる。人事異動で関係を断ち切ってしまうので、そのような特徴を持った高等学校ですら継続が困難で、ゼロスタートで始まる状態。</p>
森田史雄委員	専門的な知識を持った方が常駐して、異動した後をフォローするような仕組みは考えていないのか。
矢野副会長	スクールカウンセラーは、全校には配置されていない。
高橋会長	スクールカウンセラーは非常勤で、待遇も悪く、次年度継続が保障されないような制度なので定着は難しい。
森田史雄委員	成人になる前に心の病が発症する方は、学校で見つけ易い。思春期の特徴な

	<p>のか、脳の病気による症状なのか、家庭では知識がないこともあり見つけるのがなかなか難しい。</p>
矢野副会長	<p>思春期の中学、高校で発症する方は多い。その時に早くケアできればいい。教員も学校内で異変に気付いても声をかけてあげる余裕がない状況もある。東京都立の高校はチャレンジスクールのような特化した学校作りがされて、人事異動も特化した学校については、事前に異動希望者を募り、面接をして優先配置している。</p>
中村委員	<p>スクールカウンセラーは、次の職の繋ぎのアルバイト感覚で来ている人など、なかなか良い人材が定着する状況ではない。重要性を分かっていない。</p>
矢野副会長	<p>身分保障、制度保障がされていかないと、資格を取った人の雇用の場が無いのだから雇用保障にも繋がらない。適した職種の配置、安心して働ける環境作りをしないといけない。</p>
中村委員	<p>とりあえず配置しなくてはならないという感覚である。有効に機能する状況ではない。</p>
高橋会長	<p>私は今、神奈川県で一番偏差値が低い困難な高等学校に行っている。そこでは子ども達の聞き取り調査のため家庭訪問を先生と同行する。子ども、親、先生同席で、良いところを探しをする。「この子の良いところは何か。」と訊くと親御さんは表情を変えて話してくれる。「うちの子は実は良い子で、先日の母の日には、花をくれただけでなく料理を作ってくれたのです。見かけと中味は違うのです。」すると翌日からその子は我々に対する態度が変わり、今までは目が吊り上がっていたのが、目が垂れて柔らかい表情になる。</p> <p>去年から今年にかけてそんな取り組みをしている。今までは30人～40人くらい中退していたが、去年は中退1人だった。たったそれだけで、全学年やったわけではなく、特別に対応するクラスを作って行ったことだが、それだけで子ども達は学校を辞めなくなった。</p> <p>ちょっと観点を変えてあげるだけ、専門家がちょっと入るだけで変わっていく。ところが、研修など受けていないと、規律を持って適用させようとすると子どもはそっぽを向いてしまう。もっと子どもの良いところを見てあげれば、良い支援ができる。</p> <p>成人以降の支援で、障がい者手帳を持っていないとか、障がい認定を受けていない方の話が出たが、それについて森田純司委員から意見はないか。</p>
森田純司委員	<p>相談支援事業所では、どういう理由で手帳を取っていないかなど個別対応で細かくやっていくが、それ以外のネットワーク的なところで拾い上げ、掘り下げが必要かなと思っている。</p> <p>21番の「相談支援の体制・あり方についての意見集約と協議」で挙げたが、是非、こんなやり方があるとか、こんな視点で体制を作るなど検討したい。</p> <p>障害者福祉センターは今年で20周年になる。地域自立生活支援センターは来年で10周年になる。障害者福祉センターはいろいろなコンテンツを揃えているが、20年間さほど変化はない。今年10月に児童発達支援センターが立ち上がることもあり、持っているサービスの再点検の時期と思っている。内部でもそ</p>

	<p>う考えている。地域自立生活支援センターがあるので、コンテンツを持っている障害者福祉センターの使い方を相談支援の視点で考えてみるのも良いのではと 思っている。その辺は相談支援のあり方でご意見を頂きながら、改善、検討を していければと考えている。これは内部の意見でもある。</p> <p>それとは別に、児童発達支援センターが立ち上がるので、具体的な連携をし ていきたい。</p>
高橋会長	江澤委員、意見はないか。
江澤委員	<p>検討課題についての 23 番で「相談支援ネットワークを考える」を出した。三 つポイントがある。</p> <p>まず、初回の相談をきちんと受け止められる相談窓口の充実。ワンストップ サービスあるいは、丁寧に繋げられる機能の充実。</p> <p>次に、縦のネットワークと横のネットワークがあり、縦のネットワークが一 本あって螺旋状に横に繋がりを持ちながら、節目節目、小学校から中学校、中 学校から高校、高校から就労という節目を繋いでいけるというところが大切と 思う。</p> <p>また、これまでの議論の中で、具体例を考えながら肉付けをし、必要な機能 や課題を抽出して具体的な話し合いができればと思う。</p>
高橋会長	防災、災害のところを併せて願います。
江澤委員	障がいには、いろいろな障がいがある。保健所では、難病対策を行っている 関係で考えると、人工呼吸器を付けているなど、医療ケアを必要とした方の災 害対策の課題があった。障がいの状態に応じた準備をしなければならないとい う課題があると思う。
高橋会長	残った時間で防災、災害のところを取り上げたい。森田史雄委員、意見はな いか。
森田史雄委員	<p>江澤委員から話があったように、障がいに応じた具体的な取り組みは優先的 にやるべきと思う。</p> <p>小金井市保健福祉総合計画の見直しは第 4 期でやっていければと考える。</p>
馬場委員	<p>森田純司委員の補足になるが、児童発達支援センターは計画も決まり、職員 体制も固まっている。18 歳以上は地域自立生活支援センターで引き受ける。</p> <p>堀池委員、基幹相談支援センターは決まっているか。</p>
堀池委員	決まっている。地域自立生活支援センターに新たな機関として設置した。
馬場委員	<p>今の地域自立生活支援センターは、職員 2 名とセンター長は障害者福祉セン ターの所長が兼任という体制になっている。そこで困難事例に対応し、18 歳以 上の相談も受けて、基幹相談支援センターの役割もやる。</p> <p>障害者福祉センターの事務所に机が二つあるだけである。今の職員体制でい いのかということと、その体制でチェックできるかどうかを地域自立支援協議 会として検討し、どのような繋ぎ方をするのか、意見交換をし、提言をしてい かなければならない。</p>
高橋会長	私も同感である。以前にもこの議論はしたが、児童発達支援センターの体制 と比べると、格差が大きい。人数的にも生涯に渡るわけであるから、利用者も

	<p>多く期間も長い。ここの整備は次の大きな課題になっていくと思う。</p> <p>是非、その辺りを今期の検討の中で、森田純司委員には具体的な人数や設備、相談支援体制の在り方を提案していただきたいと思う。これは個人的な意見である。</p>
森田純司委員	<p>皆さんが懸念されるところは良く分かる。障害者福祉センターは、通所施設的な内容になりがちだが、地域自立生活支援センターとして約10年になるので、そろそろ双方向のサービスにしていっての方が良いのではと、まりも会として職員一同考えている。しかし、今までやっているスタイルを変えるのは難しく、むしろ外部の意見を聴いてそれに柔軟に対応するようにと内部で話が出ている。是非、提言を出して欲しい。</p> <p>児童発達支援センターの受け皿としての障害者福祉センターは、生涯に渡る発達支援がポイントになる。受ける窓口としては、「福祉センターです。」となってしまうが、そこには二つの機関があるのであって、児童発達支援センターの受け皿として恥じないものでなくてはならない。また、誤解が生じない、分かり易い体制にしていきたいと考えている。</p>
森田史雄委員	<p>児童発達支援センターを終了して地域生活支援センターそら（以下、「そら」とする）へ移行する方はかなりいると思われる。</p> <p>私は、「そら」の理事を7年間務めたが、私が危惧するのは、現状でも相談件数が多い割に職員が少ない。職員の健康面、精神的にも肉体的にも負荷が大きいので増員が必要と考える。管理者と相談員は支障がなければ兼務して良いとなっている。実際には支障を来しているのを改善すべきと考える。</p>
高橋会長	18歳以上の相談支援のところで議論ができればと思っている。
中村委員	<p>防災ですが、市からいろいろ報告があったが、いつまでに何をやるといった期限を明らかにし、定期的に報告すべきと思う。例えば、防災無線が聞こえなかったという問題があったが、聞こえるように設備を改善したのかなど気になっている。</p> <p>漠然とした状態なので、具体的に期限を決めて報告すべき。</p>
高橋会長	今、17:30にチャイムが鳴るが、あのチャイムの設備と防災無線は違うのか。
堀池委員	分からない。
矢野副会長	音楽と言葉は、反響して、場所によってはハウリングになって聞こえないようだ。
高橋会長	「防災小金井」は聞きづらい。
中村委員	聞こえる所と、聞こえない所があったので問題として取り上げたが、どこが改善したのか聞くチャンスがないので、定期的に報告を聞きたい。
高橋会長	<p>これについては、回答をお願いしたい。</p> <p>7月から3月までで、地域自立支援協議会は全9回開催予定で、内3月はまとめの回になるので、8回を計画したい。単純に分けると、7月が就学前、8月が学齢、9月～11月が青年・成人・高齢の相談支援で、12月が障がいの理解と啓発で、1月、2月が防災、災害対策という形で、組織については随時出させていただく。最後のまとめでは小金井市保健福祉総合計画の見直し等を含めて議論</p>

	<p>したい。</p> <p>各委員には、どこを担当するか立候補していただき具体的な中味や、人を呼ぶなど企画提案していただきたい。</p> <p>私は、7月の就学前と8月の学齢を考えてみたい。7月は幼稚園、8月は学齢でご家族の方を招いてお話をうかがいたいと考えている。矢野副会長、提案をお願いします。</p>
矢野副会長	担当する委員の方がいない場合はどこでも担当する。
高橋会長	障がいの理解と啓発のところは、鈴木委員が一人なので、矢野副会長にやっていただきたい。ポーバル委員、提案をお願いします。
ポーバル委員	身近なところで青年・成人の相談支援ですが、学齢のところを関わってみたいと思っている。
高橋会長	是非、8月の学齢のところを私と一緒に担当してください。森田史雄委員、提案をお願いします。
森田史雄委員	11月の高齢のところと、1月の防災のところを担当する。
高橋会長	赤木委員は、2月の防災をお願いします。
赤木委員	了解。
高橋会長	馬場委員はリーフレットを担当しているが、それ以外のところも担当をお願いします。
馬場委員	障がいの理解と啓発を担当する。
高橋会長	馬場委員には、12月をお願いします。大久保委員、提案をお願いします。
大久保委員	12月の障がいの理解と啓発を担当する。
高橋会長	大久保委員には、12月をお願いします。江澤委員、提案をお願いします。
江澤委員	防災についての私の提案は全体的なものではないが。
高橋会長	人口呼吸器のことなど話が出たが、かなり重要なことである。
矢野副会長	以前に話が出た時は、薬の確保などが議論になっていて、てんかんの人や精神安定剤とかをどう確保するかは重要な問題。
高橋会長	そこも担っていただきたい。江澤委員は2月をお願いします。中村委員、提案をお願いします。
中村委員	就学前、学齢、成人どこでもいい。どのように担当すればいいのか。
高橋会長	だいたい1回に2名の委員に担当していただき、どんな方を招くか、どんな資料を使うかなど中味について提案していただきたい。
中村委員	学齢と成人を担当する。
高橋会長	森田純司委員、提案をお願いします。
森田純司委員	成人と防災を担当する。
高橋会長	防災は1月をお願いします。水野委員、提案をお願いします。
水野委員	青年を担当する。
高橋会長	鈴木委員、提案をお願いします。
鈴木委員	障がいの理解と啓発を担当する。
高橋会長	矢野副会長には、9月と11月をお願いします。7月は高橋が、8月はポーバル委員、中村委員、高橋、9月は矢野副会長、水野委員、10月は中村委員、森田

	<p>純司委員、11月は矢野副会長、森田史雄委員、12月は馬場委員、大久保委員、鈴木委員、1月の防災は、森田史雄委員、森田純司委員、2月の防災は、赤木委員、江澤委員で3月はまとめとなる。</p> <p>7月は新しく児童発達支援センターの開所を控えているので、市の方でも協力をお願いできるか。</p>
堀池委員	委託した事業所と調整する。
高橋会長	7月は幼稚園の方に出ていただきたい。特別支援ネットワーク協議会に出ている園長会の渡邊先生に出席いただきたい。堀池委員に連絡調整をお願いする。議題(1)は終わりとする。その他何かあるか。
鈴木委員	<p>先程の議論の中で、人事異動が2年～3年で行われると言う話があったが、根本的な解決策は無いのか。法令で決まっていることもあると思うが、信頼関係とか、地域に根差して継続することが大事で、特別な配慮は無いのか。</p> <p>そこは大きな問題で、いろいろ改善しても、人事異動で振り出しに戻っては効果が発揮されない。昔から地域に根差しているとか、施設に長くいて、あの人に聞けば分かるというキーマンがいたら良いと思う。</p> <p>一般企業であれば、何十年勤めて利益を追求して勤務を継続しているのが普通だと思う。公務員や大きな規模の事業所は転勤という問題があり振り出しに戻ってしまう。一般企業で考えれば利益が上がらないし成長ができない。考え方は企業とは違うかもしれないが、転勤は何とかならないかと思うが、何か策はないか。</p>
高橋会長	<p>法的には規定はない。例えば、東京の教育委員会は東京教育庁で指針を決めている。東京都は大きいので、いろいろな格差を是正する意味合いもあるようだが、それを全ての教員に適用する必要はない。</p> <p>このような人事制度は日本独自のもので、スウェーデンなどは、高校までの教員は、例えば小金井市がスウェーデンの都市だとして、教員は小金井市の職員として採用され、小金井市の職員として一生涯を過ごす。人事は硬直化しませんかと疑問に思うが、そんなことは無く、研修などをやっていけば、子どもは毎年変わって入ってくるし教員とは実はリフレッシュして対応できる職場なので意外に弊害はないと思う。</p> <p>特別支援学校は異動しないと経験できない。盲学校の専門性と肢体不自由の専門性では全く違う。去年まで盲学校で、今年は肢体不自由では、全くゼロから学ばなければならない。特別支援学校の総合性と言うが、専門性を担保することと、異動は違うと思う。そこが機械的に行われている。</p> <p>法的に制約があるわけではなく、あくまでも教育委員会の裁量であるから、変えていく可能性はある。矢野副会長、意見はあるか。</p>
矢野副会長	<p>現場に長くいられば良いし、障がいの種別が違えば対応も指導方法も違う。特別支援学校の教員は、障がいの専門家として見られているから、専門性を身に着けるには、その職場に5年、6年といないと培っていけない。</p> <p>公務員の不正問題、賄賂とか汚職とか、同じ職場に長くいるとそのような温床を作るということで、小金井市も5年くらいで異動になる。</p>

	<p>5年くらいでやっとその業務が分かってくる。それから問題整理して、こういうことをやってみようということが出来る。それが、分かり始めたころに新しい職場に異動してしまうので、また、一からやり直さなければならない状況がある。</p> <p>ちょっと悪い事をした人はマスコミで報じられ、公務員はそうなんだ、教員はそうなんだと言われがち、そこを払拭しないとできてこない。</p> <p>教員は、同じ学校に10年以上いた方が、その気になってその学校に目を向けて考えられる。自分達の学校は自分達で作るんだという環境を親御さんも含めて作っていかなくてはならない。</p> <p>地域自立支援協議会も、小金井市をどう作っていくかは、市民を巻き込みながら街作りをしていくかが、障がい者や高齢者や子どもをどう中心に据えて街作りの議論ができるか、環境を整えていくかにきっと繋がる。その時に学校の先生方は重要な役割であるはず。そこが担えなくなっているのが教員の現状で、市の職員も担当が突然異動して変わってしまうから本腰を入れてやれない。</p>
高橋会長	<p>東京学芸大学附属小学校は30年、35年勤めて退職を迎える方が多数である。問題なく、伝統を継承して作っていくという意味では非常に有効と思う。</p>
鈴木委員	<p>汚職などの悪いことをする人がいるために転勤させて、地域住民が困るということは本末転倒で、本来の考え方とは外れている。地域住民の生活を第一に考えて、汚職など悪いことをする人は他の監視を付けるしかない。</p>
馬場委員	<p>転勤には、学校の先生のスキルアップという意味もある。</p>
鈴木委員	<p>全部の転勤が悪いというわけではない。信頼関係を重視しなければならないところ、障がいの理解に時間がかかるとか、スキルを磨くのに時間がかかるとかは配慮が必要と思う。</p>
高橋会長	<p>私立学校は転勤は無いので、伝統が引き継がれていく。</p>

## (2) その他

一同	特になし。
----	-------

## 3. 報告

### (1) 小金井市児童発達支援センターについて

堀池委員	<p>三点報告する。</p> <p>一点目、愛称については今年の3月15日から愛称を募集したところ59件の応募があった。愛称選考委員会で選考したところ18歳までの施設で愛称の意味など考慮し「きらり」に決定した。今後は、児童発達支援センター「きらり」としてパンフレットなど作成する予定。また、この愛称は6月1日付でホームページに掲載している。</p> <p>二点目、委託事業者については、プロポーザル方式という形で3月15日から公募し、1件の応募があり事業所を選考委員会で選考した。最終的に「社会福祉法人 雲柱社」に決定し6月7日に契約締結した。</p>
------	--

	<p>三点目、児童発達支援センターが開設することに伴い、「発達障害の理解と支援」をテーマに講演会を開催する。日時は平成 25 年 7 月 14 日（日）10：00～12：00、場所は小金井市商工会館 2 階で行う。講師は東京学芸大学の高橋先生と藤野先生を招いて実施する予定。市報は 7 月 1 日号で、市政だより、ホームページでも掲載する。また、チラシは各関係機関に配布する予定。</p>
--	--

(2) ヘルプカードのアンケート実施について

堀池委員	<p>障がい者の方が、周囲の方に支援を求める手段として、現在、都内 12 区市 10 団体においてヘルプカード等が作成されている。</p> <p>東京都が平成 24 年～平成 26 年の 3 年間で、都内全域で統一様式を用いてヘルプカードを作成する事を示した。そのため小金井市は今年度、予算計上し準備を進めている。</p> <p>支援を必要とする方に向けてのヘルプカード、ヘルプ手帳及びそれらに貼り活用できるシールを作成し配布する予定。配布時期は平成 25 年 11 月以降を予定している。作成にあたっては、東京都が定めたガイドラインがあるので、それに基づいて作成する。作成は NPO 法人りんくに業務委託し進めている。</p> <p>作成にあたり、障害者手帳保持者、身体、知的、精神及び難病福祉手当受給者に対してアンケート調査を実施する予定になっている。アンケートの調査結果はカード等の作成の参考とする。アンケートの発送は 7 月 1 日、締切は 7 月 22 日とする。アンケートの発送は個人宛てだが、各事業所宛てにご協力をお願いする依頼文を発送する。</p>
------	--

(3) メンタルチェックシステムの稼働について

堀池委員	<p>6 月 1 日付で、小金井市で「こころの体温計」というメンタルチェックシステムを導入し稼働した。パソコンや携帯電話などの端末でアクセスし、匿名で本人のストレスや落ち込み度といったメンタルチェックができ、必要に応じて相談窓口を紹介できるサイトとなっている。</p> <p>気軽にでき、市民が心の悩みを把握することができると共に適切な支援機関に繋がることができる。</p> <p>こちらは 5 月 15 日号市報でお知らせした。チラシ、パンフレット等は 7 月以降に出来る予定。</p> <p>メンタルチェックシステムは自殺対策の一環として始めた。</p>
------	---

(4) その他

一同	特になし。
----	-------

4. 事務連絡

(1) 次回（第 13 回）の開催について

高橋会長	事務局よりお願いしたい。
事務局 (藤井係長)	次回会議は、7月30日(火)の14:00~16:00。場所は、前原暫定集会施設A会議室となる。

(2) その他

一同	特になし。
----	-------

以上